

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社シーイーシー

【英訳名】 COMPUTER ENGINEERING & CONSULTING LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏木 茂

【本店の所在の場所】 神奈川県座間市東原五丁目1番11号

【電話番号】 (046)252-4111

【事務連絡者氏名】 経理部長 筒井 伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号
JR恵比寿ビル8F

【電話番号】 (03)5789-2441

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 大石 仁史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
本社事務所
(東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年2月1日 至平成24年4月30日	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成24年2月1日 至平成25年1月31日
売上高 (千円)	9,798,361	10,658,200	39,652,981
経常利益 (千円)	442,247	573,600	1,633,841
四半期(当期)純利益 (千円)	394,801	226,796	1,267,402
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,872	353,155	1,300,404
純資産額 (千円)	19,118,256	20,015,269	19,838,931
総資産額 (千円)	35,162,433	34,826,383	33,978,745
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.65	13.01	72.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	56.2	57.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日～平成25年4月30日)におけるわが国経済は、新政権の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高局面となり、輸出企業を中心に業績改善がみられたものの、欧州債務問題の長期化懸念や東アジア周辺諸国との関係悪化など、不安定な国際情勢は継続しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業を取り巻く環境は、クラウドサービスの拡大、モバイル端末の業務利用、ビッグデータ分析など、ITサービスの新しい活用形態が普及し始めており、各ベンダーともに大きく変化する市場環境および顧客ニーズへの対応が求められております。

このような状況下、当社グループは新たな成長を目指すべく「高品質のITで顧客の事業発展に貢献する」の経営方針のもと、「品質を作る」「品質を保証する」「品質を維持する」をキーワードとして、クラウドサービス事業の加速化、プロベック事業分野におけるビジネスシステム検証サービスの拡大、自社開発製品のさらなる拡販、当社独自のサービス提供等に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は106億5千8百万円、前年同期比8億5千9百万円(8.8%)の増、営業利益は5億5千6百万円、前年同期比1億6千5百万円(42.2%)の増、経常利益は5億7千3百万円、前年同期比1億3千1百万円(29.7%)の増、四半期純利益は2億2千6百万円、前年同期比1億6千8百万円(42.6%)の減となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、当連結四半期会計期間より、従来の報告セグメント「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4区分を「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。したがって、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

（品質検証サービス）

品質検証サービス分野におきましては、従来のエンベデッドシステム検証サービスに次ぐ事業の柱を確立すべく、ビジネスシステム検証サービスおよびECHONET Lite(エコーネットライト)関連認証・検証サービスの拡大に注力してまいりました。業績面につきましては、海外メーカーを中心にスマートフォン検証分野が受注増となったものの、国内メーカーの経営環境悪化に伴う受注減が影響し、売上高は9億9千7百万円、前年同期比7千9百万円(7.4%)の減、営業利益は9千5百万円となり、前年同期比5千9百万円の減となりました。

（IT基盤サービス）

IT基盤サービス分野におきましては、高い安全性と信頼性を誇る当社データセンターを活用したクラウドストレージサービスの提供・販売を推進してまいりました。業績面につきましては、インフラ構築サービスが堅調に推移したほか、新規商談の獲得およびさらなる経費削減に努めた結果、売上高は27億8千1百万円、前年同期比2億3千7百万円(9.3%)の増、営業利益は3億8千7百万円となり、前年同期比4千9百万円の増となりました。

（ビジネス支援サービス）

ビジネス支援サービス分野におきましては、産業用ロボットの最適配置・動作検証シミュレーション「RoboDiA™」(ロボディア)の提供を開始するなど、ものづくりソリューションのサービス拡充に努めてまいりました。業績面につきましては、自社開発製品であるドキュメントソリューション「SmartSESAME® SecurePrint!」(スマートセサミ セキュアプリント)シリーズの販売が好調に推移したほか、大口の仕入販売を受注したことなどにより、売上高は14億6千4百万円、前年同期比4億5千6百万円(45.3%)の増、営業利益は1千8百万円となり、前年同期比8百万円の増となりました。

（システム構築サービス）

システム構築サービス分野におきましては、より高品質・高付加価値なサービスを顧客へ提供すべく、開発の分業化推進によるコスト削減、プロジェクト監視強化による開発品質の向上ならびに当社独自開発テンプレート活用による生産性の向上に努めてまいりました。業績面につきましては、金融系・情報通信系の受注拡大が大きく貢献し、売上高は54億1千4百万円、前年同期比2億4千5百万円(4.7%)の増、営業利益は7億9千万円となり、前年同期比1億5千9百万円の増となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産の残高は348億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千7百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が9億7千8百万円増加、受取手形及び売掛金が1億3千7百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債の残高は148億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億7千1百万円の増加となりました。これは、賞与引当金が4億2千9百万円増加するとともに、買掛金が3億2千2百万円増加、短期借入金返済により9千万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産の残高は200億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億7千6百万円の増加となりました。これは、四半期純利益を2億2千6百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が8千4百万円増加、少数株主持分が2千7百万円増加、剰余金の配当により1億7千4百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,800,000	18,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,800,000	18,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日		18,800,000		6,586,000		6,415,030

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年1月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,370,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,425,700	174,257	同上
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	18,800,000		
総株主の議決権		174,257	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 上記「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原 五丁目1番11号	1,370,700		1,370,700	7.29
計		1,370,700		1,370,700	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,260,120	6,238,585
受取手形及び売掛金	7,573,704	7,435,734
有価証券	327,750	373,900
商品	49,465	48,867
仕掛品	568,033	539,236
その他	1,171,861	1,284,628
貸倒引当金	44,643	9,665
流動資産合計	14,906,292	15,911,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,486,748	8,330,955
土地	2,512,896	2,512,896
リース資産（純額）	4,190,988	4,109,682
その他（純額）	864,234	960,208
有形固定資産合計	16,054,868	15,913,743
無形固定資産		
のれん	31,154	24,312
その他	543,801	498,178
無形固定資産合計	574,956	522,491
投資その他の資産		
その他	2,465,060	2,500,628
貸倒引当金	22,432	21,768
投資その他の資産合計	2,442,628	2,478,859
固定資産合計	19,072,453	18,915,095
資産合計	33,978,745	34,826,383

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,225,142	1,547,627
短期借入金	2,192,400	2,102,400
未払法人税等	188,166	356,731
賞与引当金	382,059	811,904
受注損失引当金	56,575	1,572
その他	2,350,350	2,368,019
流動負債合計	6,394,695	7,188,255
固定負債		
長期借入金	200,900	213,700
長期未払金	573,424	547,294
リース債務	3,960,132	3,878,417
繰延税金負債	288,473	288,773
退職給付引当金	1,646,975	1,614,758
役員退職慰労引当金	5,233	4,743
資産除去債務	1,069,979	1,075,171
固定負債合計	7,745,118	7,622,859
負債合計	14,139,814	14,811,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,586,000	6,586,000
資本剰余金	6,415,030	6,415,030
利益剰余金	8,316,354	8,368,858
自己株式	1,748,969	1,748,969
株主資本合計	19,568,415	19,620,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,342	62,414
為替換算調整勘定	413	11,862
その他の包括利益累計額合計	146,928	50,551
少数株主持分	417,445	444,901
純資産合計	19,838,931	20,015,269
負債純資産合計	33,978,745	34,826,383

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	9,798,361	10,658,200
売上原価	7,911,586	8,614,589
売上総利益	1,886,774	2,043,611
販売費及び一般管理費	1,495,266	1,487,053
営業利益	391,508	556,558
営業外収益		
受取利息	245	261
受取配当金	963	-
有価証券売却益	63,174	-
有価証券評価益	12,230	46,150
保険解約返戻金	8,907	-
その他	38,682	41,197
営業外収益合計	124,203	87,609
営業外費用		
支払利息	70,727	64,427
その他	2,736	6,140
営業外費用合計	73,464	70,567
経常利益	442,247	573,600
特別損失		
固定資産除却損	1,181	1,554
投資有価証券評価損	2,126	-
特別損失合計	3,308	1,554
税金等調整前四半期純利益	438,938	572,045
法人税、住民税及び事業税	53,877	328,915
法人税等調整額	4,648	12,761
法人税等合計	49,228	316,153
少数株主損益調整前四半期純利益	389,710	255,892
少数株主利益又は少数株主損失()	5,091	29,095
四半期純利益	394,801	226,796

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	389,710	255,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,909	85,231
為替換算調整勘定	5,004	7,874
持分法適用会社に対する持分相当額	1,248	4,157
その他の包括利益合計	16,162	97,263
四半期包括利益	405,872	353,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,294	323,173
少数株主に係る四半期包括利益	4,422	29,981

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました、九州フォーサイト株式会社は平成25年2月1日付けで同じく連結子会社である沖縄フォーサイト株式会社と合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	335,126千円	353,191千円
のれんの償却額	5,823千円	6,841千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	174,292	10.00	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	プロベック 事業	プロフェッ ショナル事業	プロセス 事業	プログレス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,120,932	3,409,872	818,063	4,449,492	9,798,361	-	9,798,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,372	22,333	4,653	84,009	140,368	140,368	-
計	1,150,305	3,432,206	822,717	4,533,501	9,938,730	140,368	9,798,361
セグメント利益 又は損失()	76,889	85,751	37,462	253,275	378,453	13,054	391,508

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13,054千円が含まれております。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	997,628	2,781,658	1,464,259	5,414,654	10,658,200	-	10,658,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,454	23,968	48,037	33,425	111,885	111,885	-
計	1,004,082	2,805,626	1,512,296	5,448,080	10,770,086	111,885	10,658,200
セグメント利益	95,886	387,629	18,004	790,701	1,292,221	735,663	556,558

(注)1 セグメント利益の調整額 735,663千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「プロベック事業」、「プロフェッショナル事業」、「プロセス事業」および「プログレス事業」の4区分としていましたが、当第1四半期連結会計期間より、事業内容および経営環境に関してより適切な情報を把握するため、事業区分を見直し、「品質検証サービス」、「IT基盤サービス」、「ビジネス支援サービス」および「システム構築サービス」に変更しております。

なお、セグメントの事業区分を変更したことによる前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	品質検証 サービス	IT基盤 サービス	ビジネス 支援 サービス	システム 構築 サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,975	2,544,585	1,007,531	5,169,269	9,798,361	-	9,798,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,372	10,667	25,035	86,495	151,571	151,571	-
計	1,106,348	2,555,253	1,032,566	5,255,764	9,949,932	151,571	9,798,361
セグメント利益	154,958	338,442	9,941	630,900	1,134,242	742,734	391,508

(注)1 セグメント利益の調整額 742,734千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円65銭	13円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	394,801	226,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,801	226,796
普通株式の期中平均株式数(株)	17,429,298	17,429,298

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

株式会社シーイーシー
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーイーシーの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーイーシー及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。